

家計と金融行動に関する 世論調査（2025年）の ポイント

2025年12月18日

J-FLEC
金融経済教育推進機構



【本調査の目的】本調査の目的は、以下の2点。

- ① 家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融に関する知識や判断力を身につけることの大切さを広報すること
- ② 家計行動分析のための調査データを提供すること

【調査の概要】

	調査方式	調査時期	対象世帯等
二人以上世帯	インターネット モニター調査	2025年6月20日(金) ～7月2日(水)	世帯主が20歳以上80歳未満で、世帯員が2名以上。モニター数は5,000世帯。
単身世帯			20歳以上80歳未満で、単身で世帯を構成する者(単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く)。モニター数は2,500世帯。
総世帯	二人以世帯、単身世帯調査の計数を合算する形で作成した参考計表。		

・本調査における「金融資産」とは…

預貯金、金銭信託、積立型保険商品、個人年金保険、債券、株式、投資信託、財形貯蓄などの金融商品を指しますが、このうち、預貯金については、定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、「日常的な出入れ・引落しに備えている部分」は含みません(「運用の為または将来に備えて蓄えている部分」を計上)。

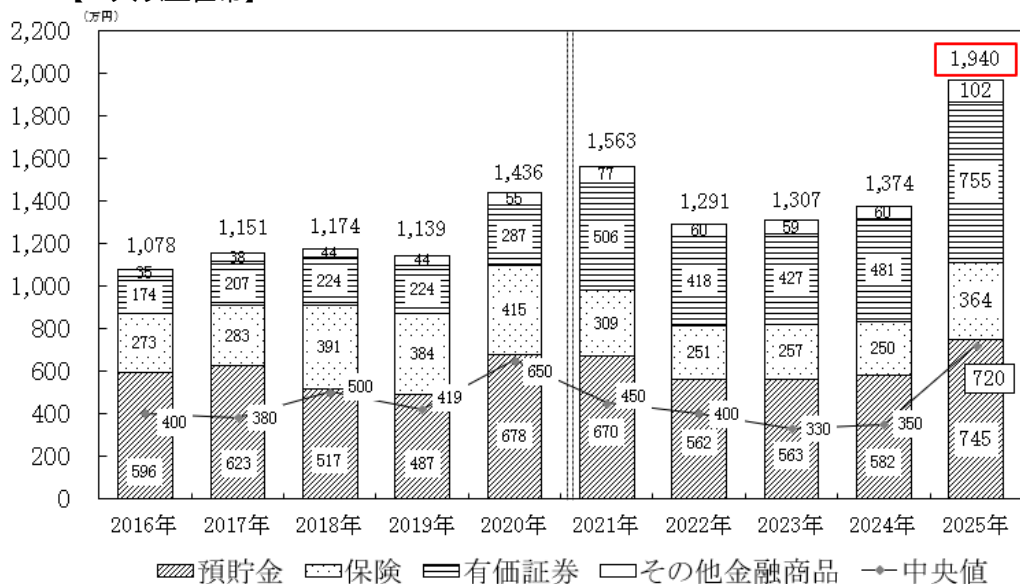
・2021年調査において、調査手法・対象の大幅な見直しを実施(表中二条線で表示)。

・本調査の実施および結果の集計は、株式会社DNPコアライズに委託した。

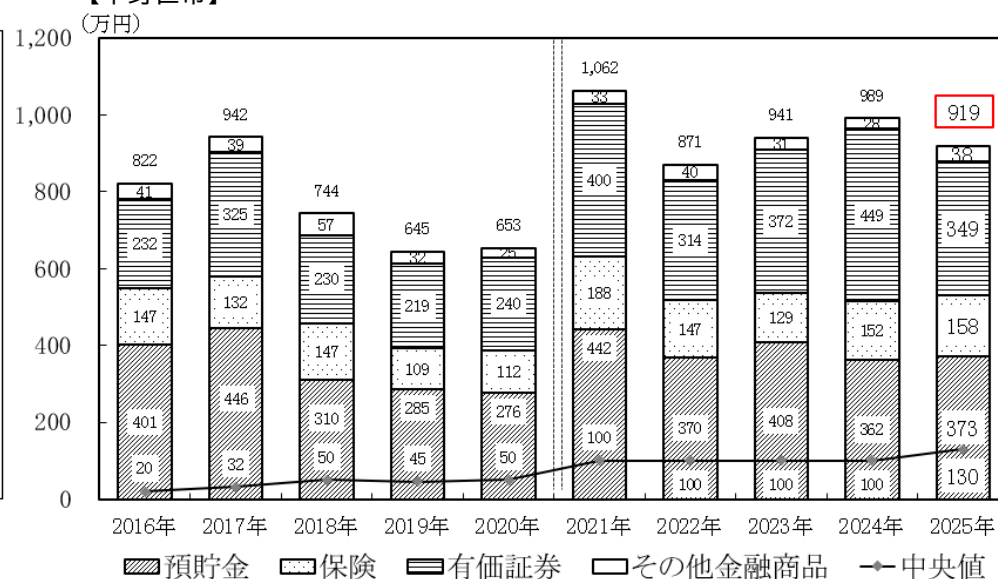
金融資産の保有額をみると、二人以上世帯では1,940万円、単身世帯では919万円となった(図表1、2)。

(図表1) 金融資産の保有額<問2(a): 問番号は「二人以上世帯」で記載、以下同じ>

【二人以上世帯】

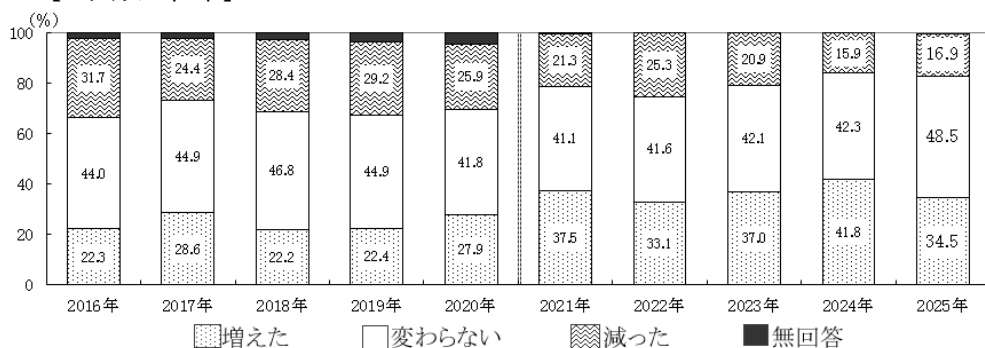


【単身世帯】

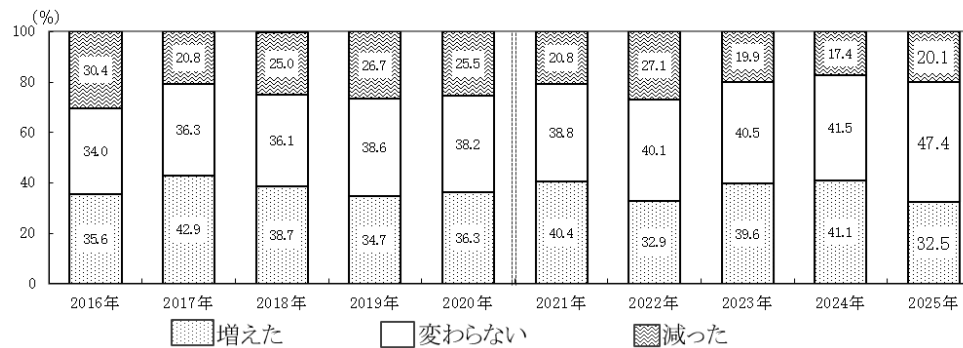


(図表2) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問7>

【二人以上世帯】



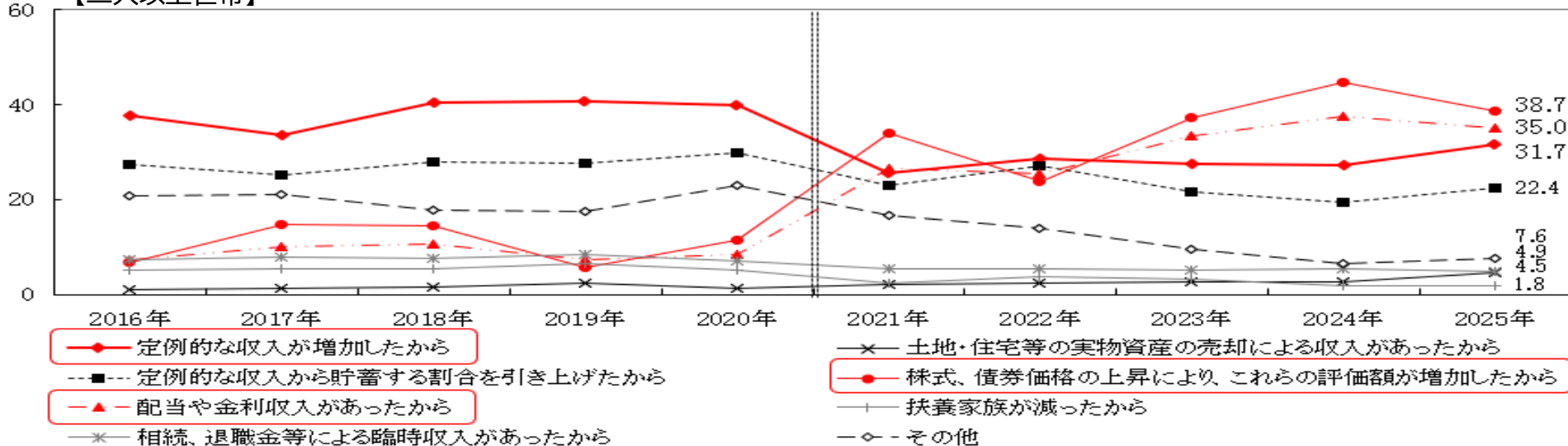
【単身世帯】



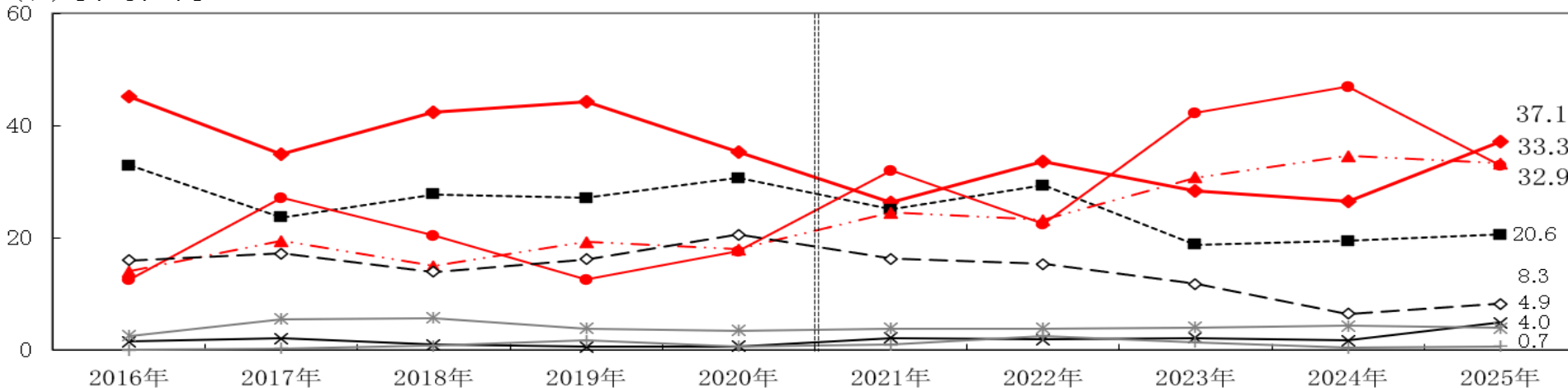
金融資産残高の増加理由をみると、「株式・債券評価額の増加」、「配当や金利収入」、「定例的な収入の増加」が上位を占めた(図表3)。

(図表3)金融資産残高の増加理由(複数回答)<問8(a)>

(%)【二人以上世帯】

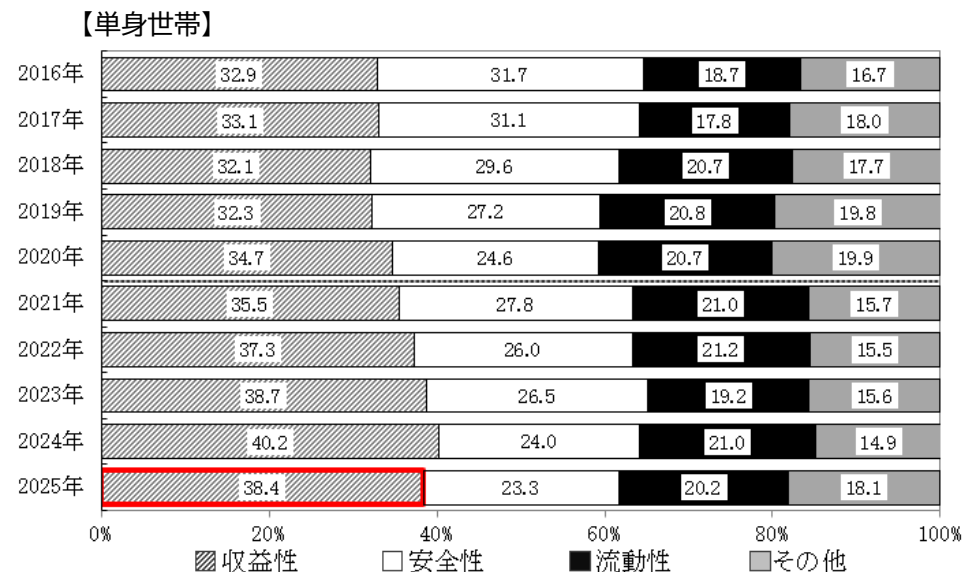
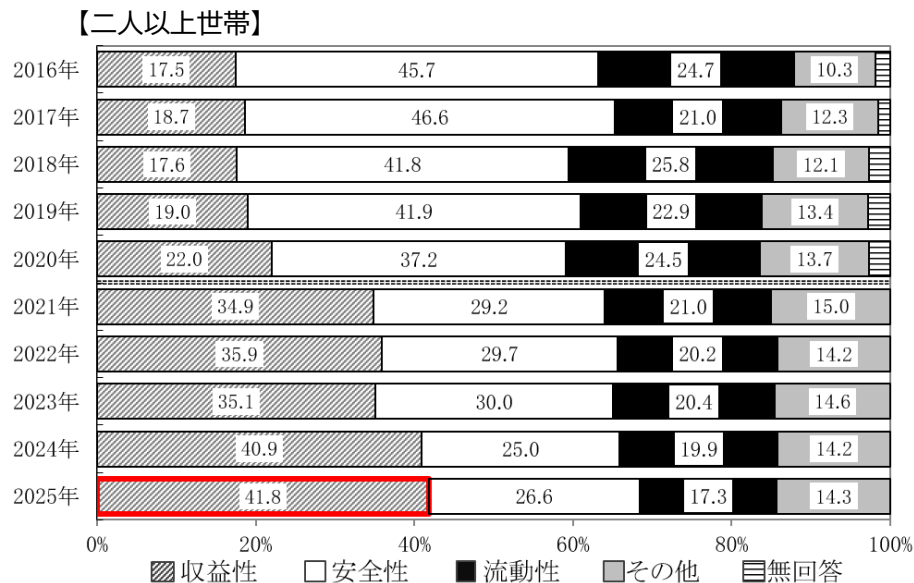


(%)【単身世帯】



- 金融商品を選択する際に重視することをみると、収益性を重視する世帯が4割程度を占めた(図表4)。
- 収益性を重視する世帯に金融に関する知識・情報の入手先をみると、「金融機関から」が4割程度を占めた(図表5)。

(図表4)金融商品を選択する際に重視すること<問5>



(図表5)金融に関する知識・情報の入手先<問5、問36(a)> ※

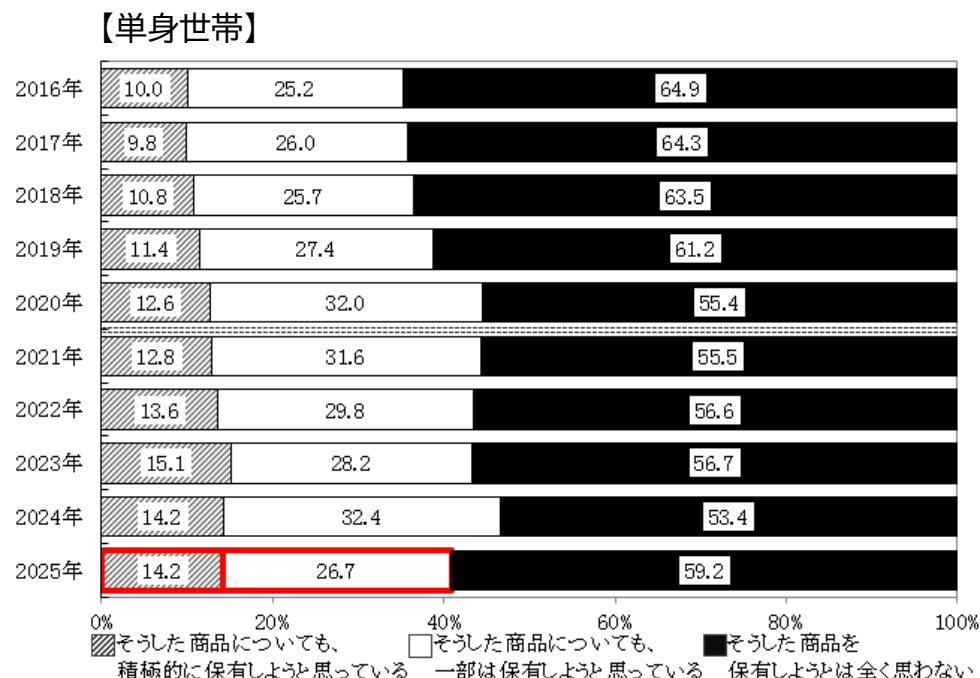
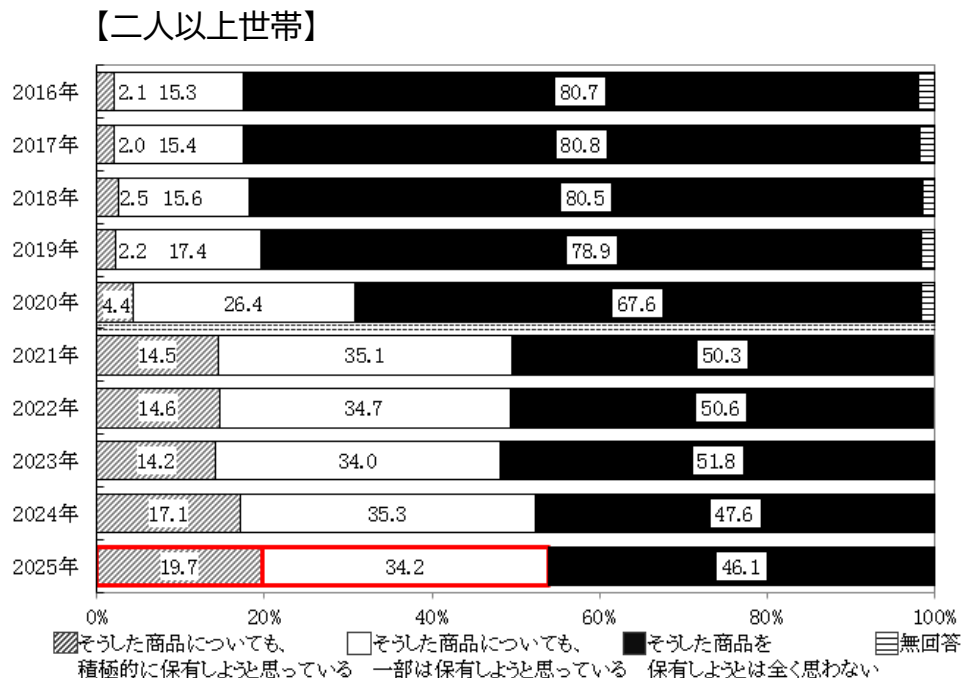
	二人以上世帯 (%)	単身世帯 (%)
金融機関から (窓口、パンフレット類、広告、HPなど)	41.9	40.7
金融の専門家から (書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など)	32.7	27.0
特定の業界に属さない中立公正な団体から (パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HPなど)	18.0	12.6
個人のHP、YouTubeチャンネル、SNSなどから	32.1	34.6
家族・友人から(会話など)	20.1	16.6
学校から(授業や講義など)	1.0	1.5
その他	15.8	16.1

※金融資産保有世帯のうち収益性を重視する世帯について集計

(図表4)注:「収益性」「安全性」「流動性」「その他」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」
 安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性:「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」
 その他:「商品内容が理解しやすいから」および「その他」

□ 元本割れを起こす可能性がある金融商品の保有についてみると、積極的または一部保有しようと思っている比率は、二人以上世帯では53.9%、単身世帯では40.9%となった(図表6)。

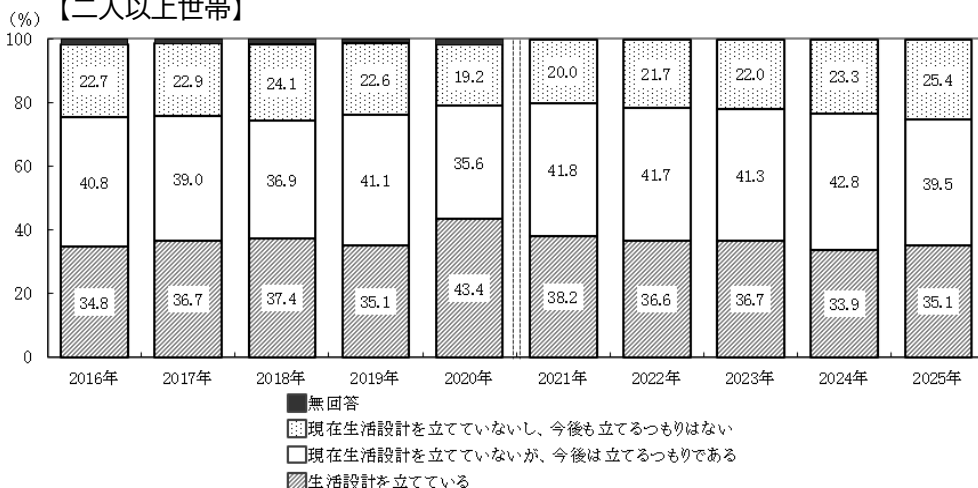
(図表6)元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有<問13>



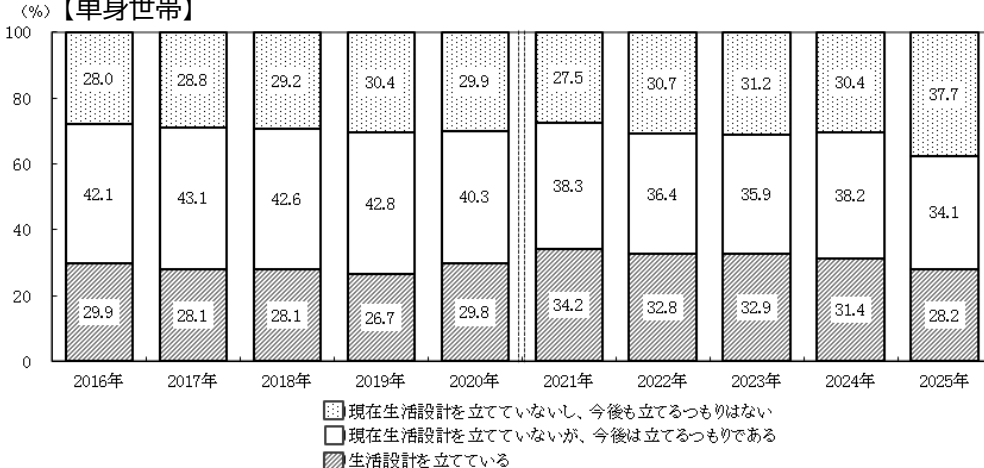
生活設計(図表7)や資金計画(図表8)の策定の有無についてみると、特段の変化はみられていない。

(図表7)生活設計策定の有無<問19(a)>

【二人以上世帯】

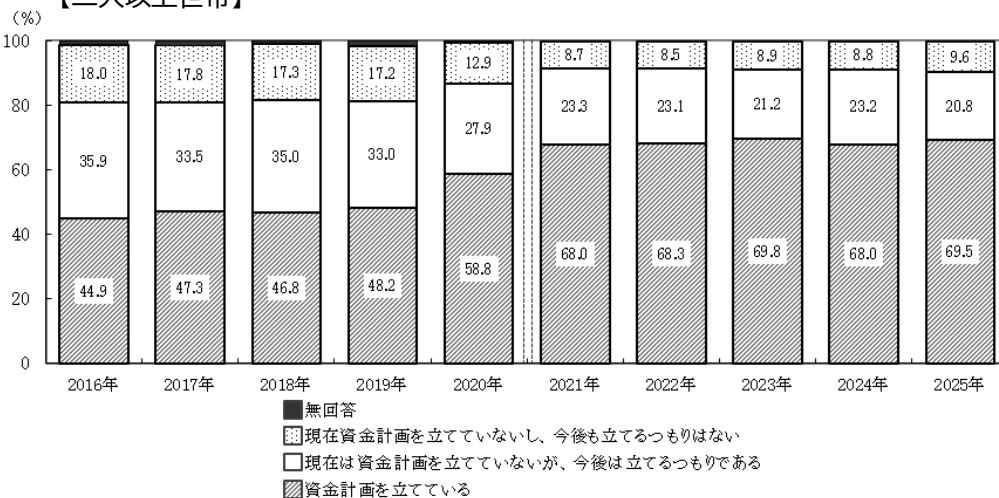


【単身世帯】

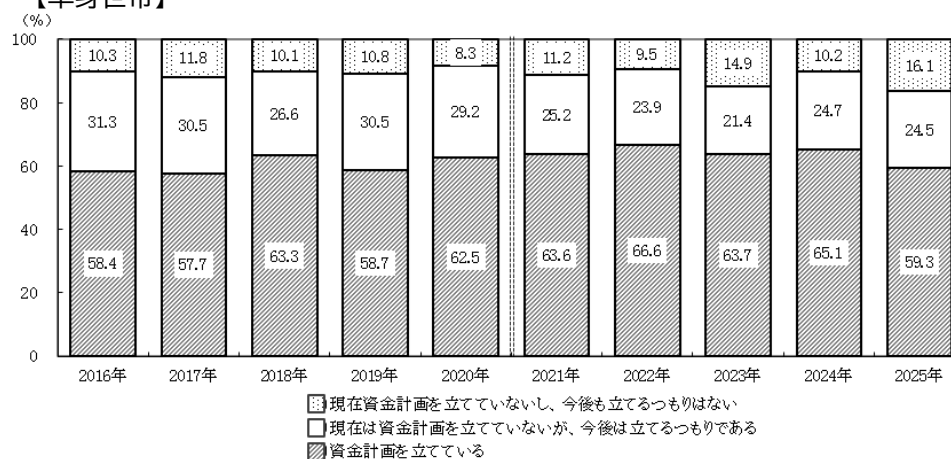


(図表8)資金計画作成の有無<問19(c)>

【二人以上世帯】



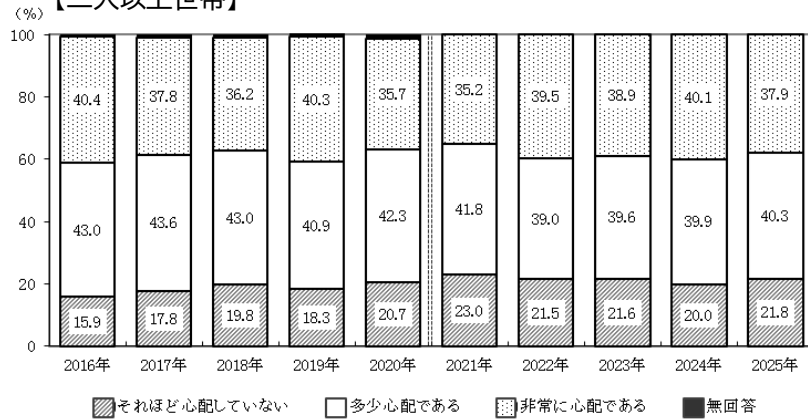
【単身世帯】



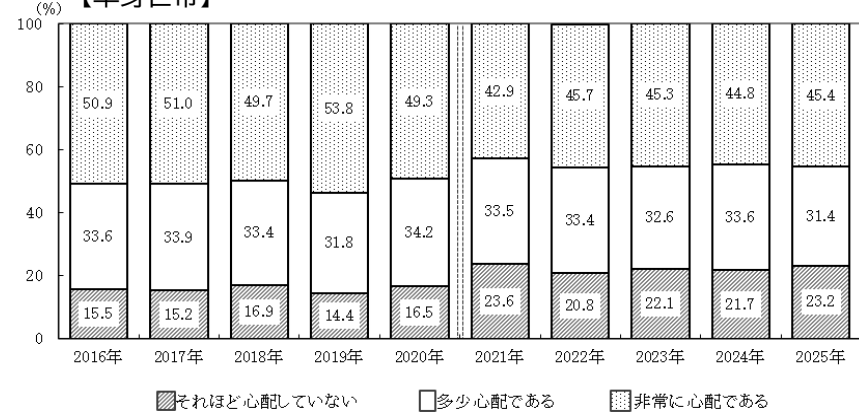
□ 老後の生活への心配とその理由についてみると、特段の変化はみられていない(図表9、10)。

(図表9) 老後の生活への心配<問26>

【二人以上世帯】

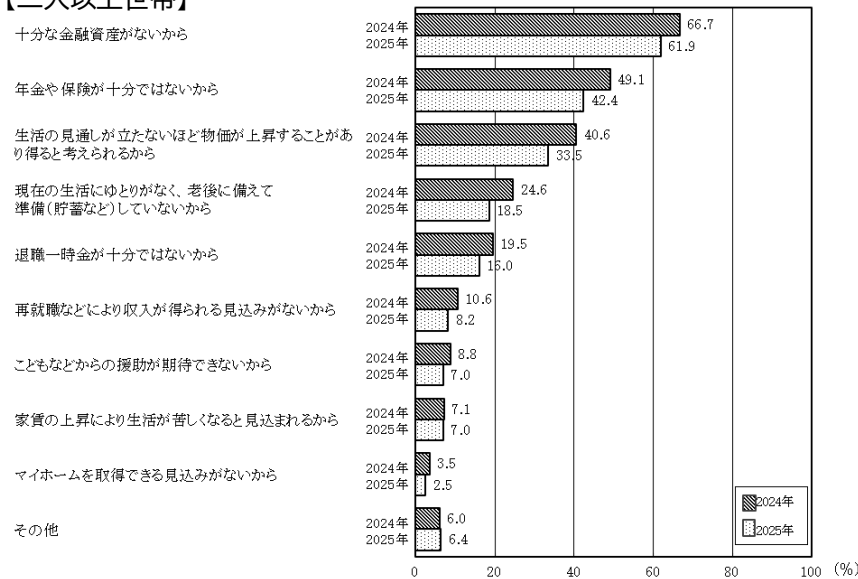


【単身世帯】

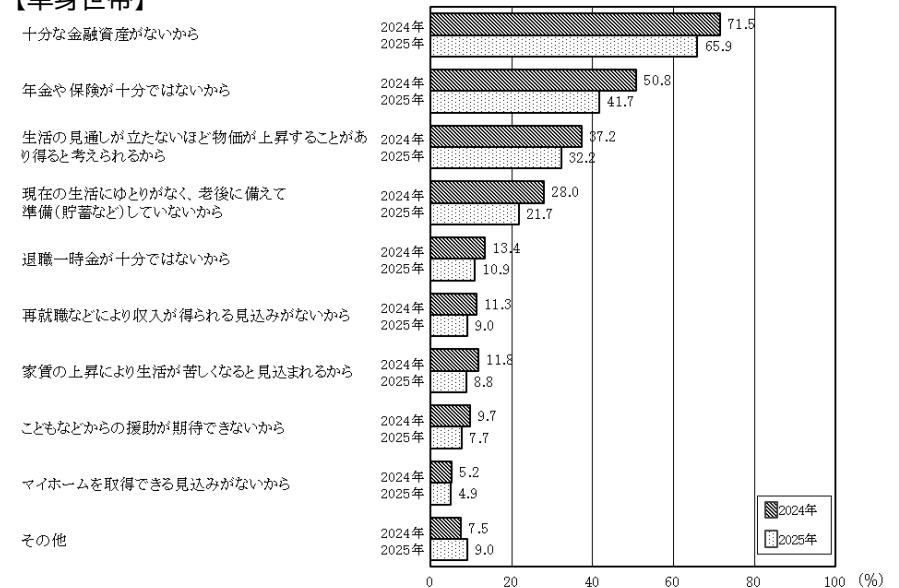


(図表10) 老後の生活を心配している理由(複数回答)<問28>

【二人以上世帯】



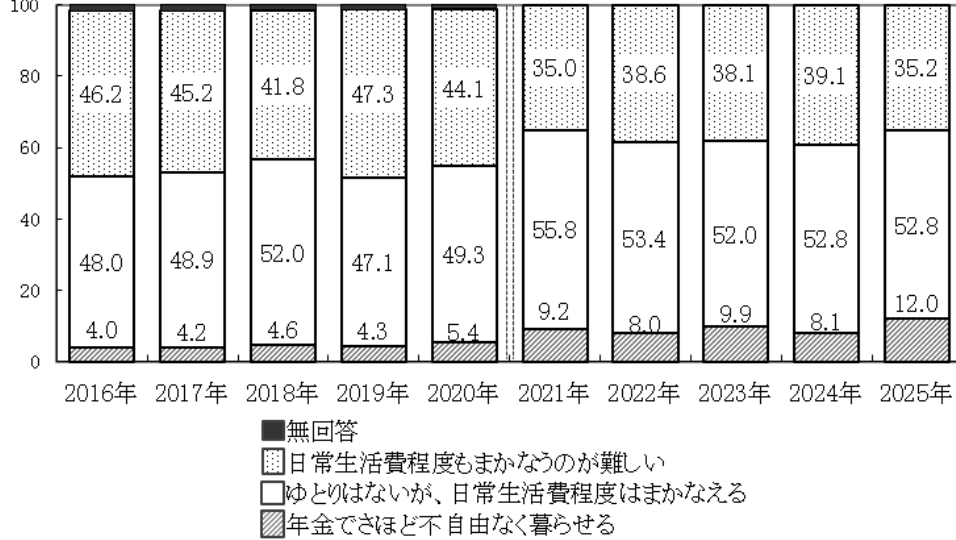
【単身世帯】



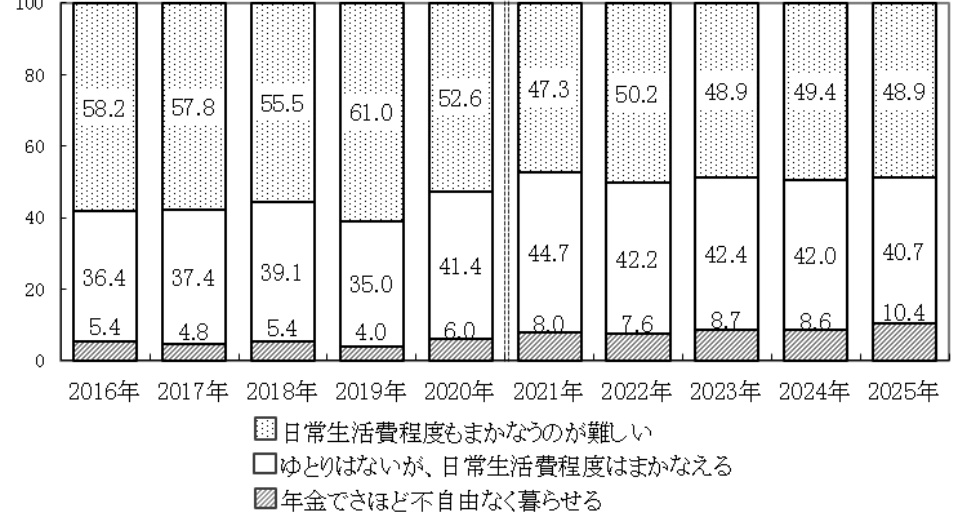
□ 年金に対する考え方(図表11)、老後の生活費の収入源(図表12)についてみると、特段の変化はみられていない。

(図表11)年金に対する考え方<問29(b)>

(%)【二人以上世帯】



(%)【単身世帯】



(図表12)老後の生活費の収入源(3つまでの複数回答)<問29(a)>

【二人以上世帯】

(%)

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村からの公的援助	その他
2016年	43.2	79.2	39.3	26.8	2.6	4.8	4.3	4.7	4.4
2017年	44.7	79.5	39.0	27.5	2.7	4.4	3.3	4.9	4.1
2018年	45.7	79.6	37.8	26.3	2.2	5.3	3.2	4.5	4.0
2019年	48.2	79.1	38.4	27.6	2.7	5.6	3.7	5.2	3.4
2020年	49.8	80.8	40.5	29.5	3.8	4.6	2.4	5.6	3.5
2021年	49.1	71.1	37.7	27.6	9.7	5.0	1.6	4.5	6.0
2022年	48.1	68.8	35.9	27.1	9.1	4.0	1.7	6.0	6.7
2023年	46.4	68.1	32.8	27.4	11.2	4.6	1.8	5.4	6.4
2024年	48.0	67.5	34.7	28.5	11.6	4.2	1.6	5.6	5.8
2025年	42.5	59.1	32.0	26.9	12.9	4.8	1.6	5.6	6.5

【単身世帯】

(%)

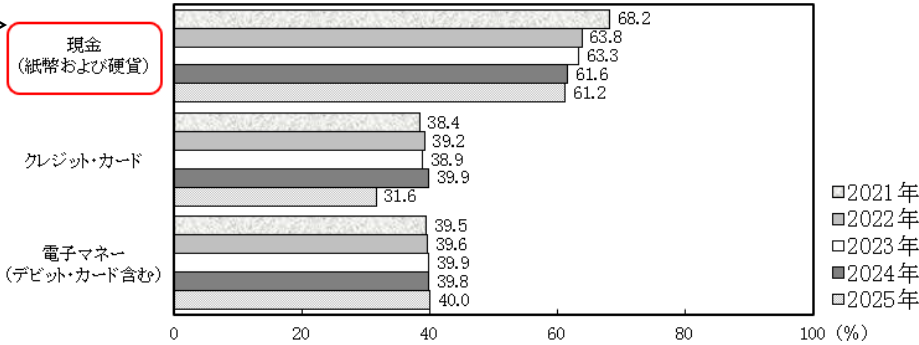
	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村からの公的援助	その他
2016年	44.2	54.8	27.5	24.0	7.9	4.1	1.6	10.0	12.2
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0	11.8
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3	12.7
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4	11.5
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2	10.8
2021年	45.8	64.6	29.9	25.4	10.0	4.2	1.3	9.3	9.2
2022年	44.5	64.1	26.9	26.0	10.4	3.6	1.1	9.2	10.0
2023年	44.3	61.9	25.5	26.5	11.6	3.1	1.4	10.2	9.3
2024年	43.5	61.9	27.0	27.0	10.6	3.6	1.2	10.6	9.8
2025年	37.5	53.6	23.5	23.8	10.4	4.4	1.5	10.7	11.8

□ 金額別の主な資金決済手段をみると、引き続き、「千円以下」では現金、「一万円超五万円以下」および「定期的な支払い」ではクレジットカードが高い比率を占めた(図表13)。

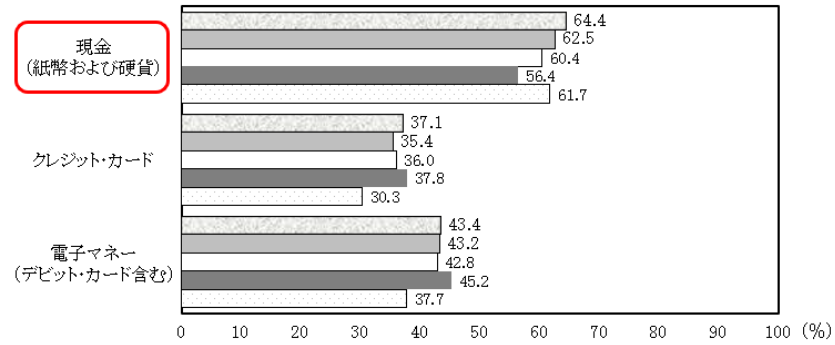
(図表13) 金額別の主な資金決済手段(2つまでの複数回答) <問14(a)、(b)>

【二人以上世帯】

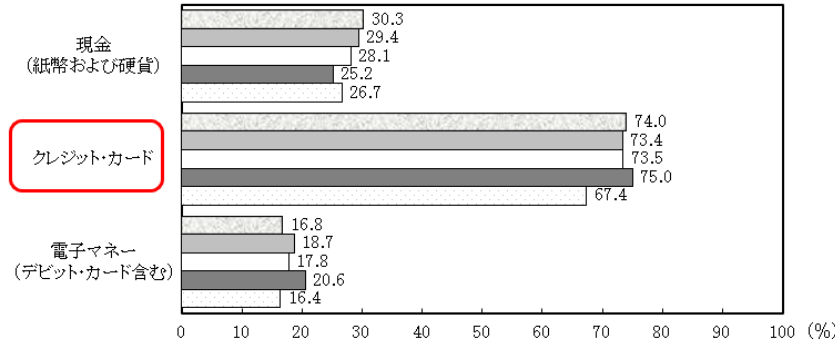
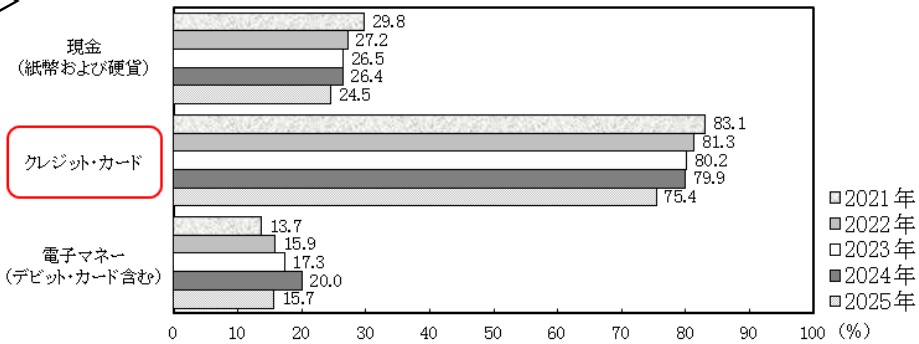
<1,000円以下>



【単身世帯】



<10,000円超
50,000円以下>



<定期的な支払い>

